

高速道路インフラ検討会 中間とりまとめ素案 公道実験での課題を整理

(2019/07/01 交通毎日新聞)

国土交通省は6月24日、「第4回新しい物流システムに対応した高速道路インフラの活用に関する検討会」（座長＝根本敏則敬愛大学経済学部教授）を開き、中間とりまとめの素案を提示した。

同検討会は、トラック隊列走行の実現に向け、新しい物流システムに対応した高速道路インフラの活用について、具体的な検討を進めるため、昨年12月に設置。

6月7日にIT総合戦略本部が決定した「官民ITS構想・ロードマップ2019」では、2020年度に新東名で「後続車無人隊列走行技術の実現」、22年度以降に東京～大阪間で「後続車両無人隊列走行の商業化」を掲げている。

ロードマップの実現に向けたインフラ面の対応として、走行空間では、一般車との混合走行、左側レーンを隊列走行車両の走行車線とすることを念頭にしている。

公道実証実験で課題となった分合流部での一般車両との合流阻害を防止するため、ITS技術を活用し、注意喚起を強化し、ランプメータリングなど合流制御の実証実験を進めるべきとしている。また、物流拠点などと専用走行区間との直結ランプの検討を挙げている。

隊列形成・分離スペースは、既存のSA・PAの拡幅などによって整備するとともに、民間施設直結スマートICなどの推進による専用走行区間に直結する物流拠点の整備を示している。

休憩スペースは、既存のSA・PAや中継物流拠点に確保する有料による駐車場予約システムの導入、専用走行区間による直結する物流拠点と一体的な休憩スペースを確保すべきとした。

交通マネジメント・交通安全施設は、走行車両への情報提供（規制、事故、渋滞、駐車場満・空）を推進、路面標示等の交通安全施設や舗装などのメンテナンスを推進すべきとしている。

隊列の組み方やスケジューリングなどの検討、商業化に向けての複数事業者による共同での隊列形成を想定、ETC2.0などのビッグデータの活用や高速道路会社が運営主体になることも含めた検討を求めている。

更なる課題として、車両の技術開発や低コスト化、インフラ整備における官民の役割分担、費用負担のあり方、運送事業者の運行管理のあり方（事故発生時の対応など）に、関係省庁が一体となって連携し、後続無人隊列走行システムの商業化に向けて積極的に取り組むことを提言している。また、現行のダブル連結トラックや家用車の自動運転（レベル3以上）も合わせた活用についても並行して検討を進めていくべきとしている。